事業者部門会議の概要

１．テーマ　　病院・介護福祉施設の省エネ対策（第１回）

２．目的

・「長期エネルギー需給見通し」の“徹底した省エネ”との記載を踏まえ、電気・熱ともに需要が大きいものの、省エネ取組が不十分なケースが多いと想定される病院・介護分野の皆様に対し、来年度拡充される国の補助制度活用やBEMSを中心としたエネルギーマネジメントの導入効果等について情報提供するとともに、省エネ取組にあたっての課題共有し、効果的な啓発方法・マッチング支援策等を検討する。

３．会議の開催

（１）日時：平成27年10月19日(月) 午後３時～午後５時

（２）場所：大阪府咲洲庁舎18階 会議室

（３）出席者：㈱コム･トレード、日本テクノ㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱、大手前病院（（一社）大阪府病院協会　推薦）、社会医療法人弘道会（（一社）大阪府私立病院協会　推薦）、豊年福祉会天の川明星（大阪府社会福祉協議会　推薦）、（公社）大阪介護老人保健施設協会、（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

オブザーバー：近畿経済産業局、関西電力㈱、大阪ガス㈱

（４）概要

・大阪府から、本部門会議を開催する趣旨・目的と進め方と、国・府のエネルギー施策の概要について説明。

・大阪府立環境農林水産総合研究所から、これまでの病院・介護福祉施設における省エネ診断実績を踏まえての現状を紹介いただくとともに、各事業者団体から業界における課題等も交えて意見交換。

・病院・介護福祉施設における省エネの実施状況や現場の認識等について把握するため、アンケートの実施について事前説明。

（５）会議での主な意見

　　・補助金については、ほとんどの病院は、業者と相談しても投資効果が低い、投資回収年数がかかるということで及び腰になったという経験を持っている。補助金申請の採択条件のハードルが下がるとか、補助率が上がることによる投資回収年数が短縮できるなど、新しいメリットが出てこないと厳しい。

・東日本大震災以来、病院・介護の世界でも、蛍光灯を少し減らしていって節電に貢献しようというぐらいはみんな思っている。ただ、赤字になってまでとは思っていない。補助金がなくても、こうすれば費用が回収できる、補助金があればさらに有利、といったことを広報するということはやぶさかではない。

・今までも意識のある施設は、省エネなど取組をしており、実際にエネマネ事業者からの提案も受けているが、本音を言えば設備改修のときにしないとメリットがあまりない。古い介護老人保健施設もあるので、設備改修の時期が来る。宣伝すれば一定実施しようというところは出てくると思う。

・医療・介護の団体は、補助金が無くても費用対効果が大きければやってみようということになるが、一方で補助金のことも知りたがっているので、概要を教えて欲しい。

・社会福祉法人は規模が小さく、補助金を申請しても通らないとみんな諦めている。聞いている範囲では、ほとんどはねられている。